

令和7年度予算編成方針

【基本的事項】

政府は、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、官民連携による賃上げや社会課題の解決と持続的な経済成長の実現に向け、グリーン、デジタル、科学技術・イノベーション、フロンティアの開拓、経済・エネルギー安全保障等の分野において、長期的視点に立ち、経済全体の生産性を高め、「成長型の新たな経済ステージ」へと移行させていくこととしている。

国の令和7年度予算編成に当たり閣議了解された「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」では、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとともに、義務的経費についても、定員管理の徹底も含め、聖域を設けることなく、制度の根幹にまで踏み込んだ抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図ることとしている。

本市においては、これらの社会情勢の急速な変化を背景としながらも、市政の現場において危機感を共有し、地域経済をしっかりと守り抜くため、このまちにあるすべての資源を生かし、「釧路市まちづくり基本構想」に掲げる目指すべきまちづくりの実現に向けた取り組みを進めるとともに、人口減少に立ち向かうため、令和元年度に策定した「第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策に取り組んでいる。

【健全で安定した財政運営と財源の確保】

賃金上昇・物価高騰への対応や、急速に進行する人口減少、デジタル化、防災などの構造的な課題の解決に向けた行政経費の増大が避けられない昨今の社会情勢にあっても、中長期にわたって安定的な財政運営を確立していくことが必要である。

釧路市が成長するために必要な取り組みに重点的に投資するためには、事業の廃止など徹底した見直しにより財源を生み出し、市民の雇用の確保・所得の向上などを通じて、市税等自主財源の増収に結び付けていくことが重要である。職員一人ひとりがこれまで以上に知恵を絞って、事業一つひとつについて効果や効率性を客観的なデータ等を基に検証し、将来に向けた投資という長期的な視点で歳出の重点化を進めていくとともに、市の実質的な負担を抑制し、より一層投資効果を拡大するため、単に一般財源に依存するのではなく、国等の補助金や交付税措置のある有利な地方債の活用積極的に努める必要がある。

【目指すべきまちづくりの実現に向けて】

令和7年度予算編成においては、まちづくり基本構想で定める「まちの活力を高める経済活性化戦略」「地域経済を担う人材育成戦略」「経済活動を支える都市機能向上戦略」の3つの重点戦略を政策テーマに掲げ、人口減少下における持続的なまちづくりを目指す。

職員各位にあっては、政策テーマの実現に向けて、まちづくり基本構想の中心に位置付けている「域内連携」の理念に基づき、他課や民間など幅広い関係者との連携による相乗効果を意識した事業構築をし、市民一人ひとりがまちの将来像を描けるよう、創意工夫に努め、万全を期されたい。

2024年（令和6年）8月29日

釧路市長 蝦名大也